都市の緑地保全思潮に関する研究（その2）

——成長期における保全論——

白 井 彦 衛*

Study on Current Ideas of Green Space Conservation in Cities (2)

——Conservation Theories in the Growing Era——

by Hikoe SHIRAI*

1. 緑地保全論の系譜（1）

大正時代における緑地論の萌芽を経て、昭和時代に入ると緑地論は成長し、保全の思想が一層明瞭になる。その成果を、大屋霊城、太田謙吉、北村徳太郎、関口鉄太郎、永見健一らの論文に見ることができる。

1. 1 成長期初頭にみる論調

（1）緑地論の定性化・定量化への試み

成長期に入り緑地の保健衛生的効用および必要面積について最初に論じた人は大屋霊城である。氏は昭和4年（1929）、「衛生施設としての公園の価値」を機関誌「都市公論」に発表、これはその時点において公園・緑地のもつ保健衛生上の効果を論じた最も詳細かつ論理的内容をもつものであった。その作用を、

物理的作用 塵埃やバクテリアの防止、空氣の濾過

化学的作用 炭酸同化作用、オゾンの発生

としたが、当時化学的作用については不明な点が多く、当面期待できるのは物理的作用であるとし、海外の事例を引用しながら、気候緩和、清潔な環境の保持について述べた。

また翌5年（1929）には「都市の公園面積」を同誌に発表、当時関係者に流布していた公園の必要面積が＜都市面積の10%＞という説は、行政区域が市民の利用範囲と一致するものでないから、人口を標準として公園面積を決めることが妥当であり、人口稠密な都市ほど公園が必要である、と主張した。これ以降学界では面積率論にかかわって人口当り論が主流となる。

なお、大屋は緑地の用語は用いず、一貫して公園で通しているが、海外の例として *Grünfläche* があり、樹木被地と解されるという見解を示していた。

（2）欧米の緑地論の研究

大屋につづいて緑地の必要量および機能全般について研究を続けた人は、永見、関口、北村らであった。永見は昭和7年（1932）九州大学における講義録をまとめ、「（理論実際）造園学」を出版、世に問うた。氏は、H. コッホの説から自由空地と緑地とは区分されるべきであ

るとし、さらに風景の保護・保留および開発について言及した。本書はまた個人による造園学総論の最後を飾るものであった。

関口は第1次大戦後における欧米の緑地問題の進展に着目し、海外の文献を多く渉猟するとともに、欧米の緑地思潮を紹介した。その論文の多くは昭和10年から同30年代にわたる。とくに注目されるのは昭和6年（1931）日本農学大会造園部会において、「現代都市公園面積に関する各国の学説」として、M. ワーグナー、P. ウォルフ、J. ブラント、J. スチューヴェン、C. L. ペプラー、F. F. シャートレフ、L. L. ブロック、T. アダムスの学説をとりまとめて発表した⁴⁾。

（3）公園計画原理の展開

北村は萌芽期から緑地論を発表していたが、M. ワーグナーの緑地計画基準をいち早く紹介して以来、独自の立場からも公園の必要理由、その分類、その計画理論を「都市公論」に3年間に10篇続けて発表した⁵⁾⁶⁾⁷⁾。

その必要性について、保健衛生的価値および余暇利用価値の両面があるとしながらも、前者については大屋の所説に及ばず、後者についてはとくに戸外余暇の重要性について事例を引用しながら詳細に述べた。またその分類について、公園たるべきものは＜营造物＞であることが基本であり、地域制をとる国立公園とは峻別することを指摘、緑地または空地と称して、その種類を公園、公開園地、共用園地、遊園地、私園地、保存園地に区分した⁵⁾⁶⁾。

その計画理論については、都市面積に対する必要面積率によるのではなく、1人当り所要面積を妥当とした点について大屋と同様であるが、欧米の諸説と対比しながら、わが国にあるべき公園理論を展開した。すなわち所要面積算出の基礎として年令別、施設別、活動面積、利用時間、使用回数、1公園当最小面積、誘致距離、公園の種類について条件設定を行い、結論として公園必要面積を求めるための第1段階である全市民1人当りの運動場所所要面積を1坪(3.3㎡)と計算し、さらにその他に都市公園・修景園地を前記の運動場同様1坪、その他に自然公園2坪、合計4坪(13.2㎡)を都市における公園の

* 千葉大学園芸学部造園学科

所要面積とした⁶⁾。ただし、運動場所所要面積算定の詳細さに比して、北村自身が認めているように他の都市公園、自然公園の算定論拠は極めて稀薄であり、かつ今日の観点からなる緑地保全上の配慮は決して強いとはいえなかった。

(4) 公園機能論の反省

上述のように、昭和に入ると数年間、都市公園に携わる研究者は、こぞって公園の必要面積の算定および誘致距離の適正値を導きだそうと努力し、その成果が誌上に発表されたのである。その傾向に対して、田村剛は昭和6年(1931)『都市公論』の公園特集号において、都市公園関係者による数字の遊戯にすぎず、市民の要求にいかに応えるかという本質的問題をおろそかにしていると手厳しく批判した。田村の発言は、たんに利用原単位の否定ではなく、欧米と日本の生活様式の相違が、彼の国の諸元の直輸入では通用しないことをも含んでいる⁸⁾。

都市公園関係者に対する田村のような直言が数多くあった訳ではないが、おりしも国立公園法制定をめぐる気運が高まるなかで、緑地をめぐる〈都市的〉〈自然的〉の考え方の相違は造園界にかなり広くみられたこともまた事実であったといえよう。

(5) 国立公園誕生の経緯

ここで国立公園法の制定をめぐる経緯を一瞥することは、当時の造園界の動向を知るために重要である。

国立公園創設への始動は、すでに明治の末期においてみられるが、法制定への具体的な働きかけは、昭和2年(1927)に国立公園協会の設立、さらに潮恵之輔、笈正太郎、本多静六、田村剛ら他に林学系の有志により、国立公園の必要性が唱えられ、また東京・大阪の報道機関により日本八景が選定され、PR活動が盛んとなった。その後、同協会の建議、調査会による制度および選定方針の審議を経て、同6年(1931)4月、法律36号をもって公布、同10年(1935)年10月法の施行をみた⁹⁾。このような背景のもとに、林学系の多くは自然公園を志向した。また農学系は震災復興公園事業に実績を重ね、大勢として都市の公園・緑地を志向することとなった。

1. 2 林学系・農学系の人事交流

以上の経緯の中で、究極には国土と都市の自然的、人為的環境の保護・保存、保全、創造を目的とする造園界の健全な結束をはかる動きが2回にわたって試みられた。

第1回目は昭和8年(1933)の初頭、本多のもとに両者の有志が一同に会し¹⁰⁾、1時期沈滞していた在来の学会を改組し、農林一体となった新学会を発足させることとし、同年6月本多を学会長に推挙し、翌9年(1934)機関誌「造園雑誌」第1号をだし現在に至っている¹¹⁾。

第2回目は、昭和13年(1938)とみられるが、行政面について依然として林学の自然公園指向、農学の都市公

園指向が強すぎるため、田村剛と北村徳太郎は両者の人事交流を盛んとすることにより、上述したギャップを解消しようとの紳士協定を結んだといわれる¹²⁾。ここで紳士協定と称するのは、国の人事が個人間で決められるべきものでなく、両系列に対してあくまでアドバイスで善処しようとしたことによる。したがって、これについて文書はないが、まず石神甲子郎(農)小坂立夫(林)が人事交流したことにはじまり、石原耕作(林)、清田哲雄(林)、二上兵一(地)らが交流の対象となり、各人よくその任を全うし、造園界全般に精通した専門家となりえたのである¹³⁾。

2. 緑地計画の進展

成長期としての査証は都市計画主任官会議において緑地基準が採択されたことにはじまる。その当時は前述の都市緑地をめぐる機能論、計量化論が盛んな時勢であった。つづく東京緑地計画はわが国において本格的な緑地計画の樹立であった。これが主動因となり、緑地保全思想の開眼となる。

2. 1 主任官会議と緑地基準

昭和2年(1927)に開催された全国都市計画主任官会議は、はじめて公的に緑地という用語を使用し、かつ公園の面積率を土地区画整理審査標準の中に規定した点で重要な意味をもつものである。同会議は4月11日より同月13日まで内務省において開かれ、各都市主任官および川崎(次官)、平田(議長)、飯沼、内山、菱田、榎木、桜井、本多(静)、北村(徳)の事務官および技師が出席した¹⁴⁾。

緑地計画上注目される記述は、土地区画整理審査基準にある設計基準に〈緑地〉という項目が明示され、イ)からト)まで7件の基準が示されていることである。すなわち、

イ) 公園敷として施行地面積の3%以上を留保すること

ロ) 前項の敷地は之を適宜近隣公園、児童公園として配置すること

ハ) 各公園の位置、形状、面積等は利用者の状況及豫想設計を考慮して之を定むること

ニ) 周囲の割地に接せしめざること

特別の場合に於て割地に接する時は風致、美観、保安の関係を考慮すること

ホ) 児童公園及幼児公園の配置に就ては各項に注意すること

1. 交通頻繁なる道路、軌道又は河川に依り来往を妨げられざること

2. 小学校及其の運動場と関連して考慮すること

ヘ) 街路樹、前庭、庭園、貸付農園、不利用地の植栽等に付適当に考慮すること

ト) 風致ある土地に付ては前号の各事項は特に注意すること

の諸項目である¹⁴⁾。ここで注意すべきことは、緑地の設計基準を決めたとはいえ、その実態は公園であり、まだ保全の思想も明確でないが、施行地面積の3%公園留歩の決定が現在に至るまで生きつづけたことである。なおこの基準の作成は、当時内務省の北村(徳)の手腕によるとされている¹⁴⁾。

しかし上記の3%留歩が耕地整理法第1条の事業範囲と食違う点をめぐり、官公庁間に質疑が交わされるなどして、この基準が直ちに土地区画整理事業に反映されたわけではなく、昭和2年から同8年に至る間、全国土地区画整理事業施行面積のうち、公園の留歩面積率は0~1.88%にすぎなかった¹⁵⁾。

昭和8年(1932)7月、次官通達(都発第15号)による土地区画整理設計基準において、上記の3%留歩が明確にされ、翌9年には早くも公園の留歩面積率が2%台となり、年毎に面積率は上昇し、同16年(1941)にその面積率は3%に達したのである¹⁵⁾¹⁶⁾。

2. 2 東京緑地計画の経緯とその内容

(1) 経緯

東京緑地計画は、昭和7年より同14年(1932~1939)までの8年間に100余回の研鑽の結果、成案をえたわが国で最初のかつ本格的な緑地計画である。同計画の策定に先だち、同7年8月15日、飯沼一省(内務省都市計画課長)を議長として東京緑地計画協議会設立の第1回打合せが開かれ、同年10月10日同協議会は正式に発足した。会長は内務次官とし、委員は内務省都市計画課、都市計画東京地方委員会、東京府警視庁、東京市の各職員および学識経験者であった。原案の検討は、関係官公署当事者による幹事会がその任にあたり、①緑地の分類、②緑地計画区域、③緑地の基準、④緑地計画案の作製、⑤緑地の実現に関する各事項の検討を5ヶ月にわたって行った¹⁷⁾。

同8年(1933)1月25日、東京緑地計画協議会第1回総会を開催、前記の幹事会により上提された原案が協議された。この会議の出席者37名中、造園関係者は井下清、丹羽鼎三、北村徳太郎、遠山信二、水谷駿一(以上議席番号順)である¹⁷⁾¹⁸⁾。

(2) 緑地の分類

会議はまず緑地の意義について概念規定*を行ない、つづいて草案の緑地分類についての議事があった。すなわち議事録によれば、緑地を①社会緑地、②利用緑地、③緑地に準ずるもの、の3種類に大別した。

* 緑地トハ其ノ本来ノ目的ガ空地ニシテ宅地、商工業用地及頻繁ナル交通用地ノ如ク建蔽セラレザル永続的ノモノヲ謂フ

社会緑地はイ)公園、ロ)公園に準ずるもの、ハ)墓苑、ニ)公開緑地、ホ)共用緑地、ヘ)遊園地からなる。この範ちゅうに属する事例として界限公園(幼児公園、児童公園、近隣各種公園)、散歩道路、倶楽部園地、分区分園という新語が生れる。

利用緑地とは農林業用地を意味する。

緑地に準ずるものとは庭園および保存地(法律命令により自然状態の保存せられる土地)である¹⁷⁾。

社会緑地が普通緑地に変更される経過は議事録に載っており、当時の緑地観が興味深くうかがえるので、それを再録すればつぎのとおりである¹⁸⁾。

○金森誠之(前略)私ハ分類ノ根本ニ付テ何ヒタイト思ヒマス、(中略)社会緑地、利用緑地、ソレカラ緑地ニ準ズルモノトカ云フヤウナ大別ニナツテ居リマスガ、私ノ考ヘト致シマスレバ、一般ニ誰モ使ヘル……使フコトノ出来ル緑地、ソレカラ特定人デナケレバ使フコトガ出来ナイ緑地ト云フヤウナ分類ノ方ガ、今後此ノ問題ニ付テ便宜デハナイカト考ヘマス、(中略)社会ト云フノハ何ダカ特別ノ字句ニ使ハレル文字デアルト思ヒマスカラ、社会緑地ト云フノヲ一般緑地トスルノガヨイカト思ヒマスガ。

○中島清二 後ノ方ノ利用緑地ト云フノヲ、産業緑地又ハ生産緑地ト云フヤウナ言葉デハ悪イデスカ、(後略)

○北村徳太郎 産業モ結構デスケレドモ利用ガ慣用語ニナリツツアル様デス。

○丹羽鼎三 只今利用ト云フ方ヲ生産トカ産業ト云フ意味ニ改メルト云フ案ガ出タヤウデアリマスガ、大変結構デヤナイカト思ヒマス、(後略)

このような質疑経過の中で、北村、井下は原案に賛成しながらも、丹羽が金森、中島の変更案を支持し、さらに西村(輝一)が一般緑地を普通緑地とする考えを述べ、今日まで慣用された<普通緑地><生産緑地>の用語が誕生したのである¹⁸⁾。

つぎに同8年(1933)12月に決定した緑地の分類を表示する¹⁸⁾。この分類は当時はもちろん、戦後昭和40年代に至るまで使いられた。

その後さらに5年間にわたり、景園地、行楽道路、環状緑地帯、大公園、運動場、自然公園のフィジカルな策定段階を経て同13年末には成案を得た。

(3) 計画の内容

昭和14年(1939)4月に作成された東京緑地計画の内容はつぎのとおりである¹⁷⁾。

④ 景園地 合計(37カ所, 289,143ha)

東京府(12カ所, 96,850ha)、神奈川県(8カ所, 37,110ha)、埼玉県(14カ所, 79,950ha)、千葉県(3カ所, 75,233ha)

⑤ 行楽道路 合計180路線, 3,884km

歩行車兼用道路 東京府(44路線, 976km)、神奈川

県（21路線660km）、埼玉県（15路線、639km）、千葉県（8路線、496km）、遊歩道路 東京府の92路線、1,113kmの他未定

㊦ 環状緑地帯 合計約13,623ha

東京府、神奈川県、埼玉県、千葉県の延長72kmにわたる環状緑地帯

㊧ 大公園 合計19カ所 615ha

大手町、目黒、小石川、後樂園、荒川口、羽田、穴守、池上、洗足、砧、祖師ヶ谷、深大寺、善福寺、石神井、練馬、赤塚、西新井、淵江、篠崎地区

㊨ 運動場 合計19カ所 626ha

芳浦、品川、淀橋、中野、野方、猿江、枝川、駒沢、二子、羽根木、高井戸、和田堀、鷺ノ宮、板橋、江北、花畑、奥戸、鹿骨、宇喜田

㊩ 自然公園 合計2カ所 440ha

大泉、小合溜

すなわち、この計画の主骨格は、都心より10~20km圏を市1~2kmで市街地を囲む環状緑地帯である。

なおこの計画には前記の議席をもった人の他に、石川栄耀、今川正彦、太田謙吉、金子九郎、木村三郎、塩原三郎、長松太郎、横山光雄らが参画していることを付記する¹⁹⁾。

(4) 計画の評価と効果

この計画に対する評価は高く、井下は改めて「百年後には、公園は無くなるであろう」という前言を再確認し²¹⁾、また、小寺は「かつて夢想しえなかった雄大な構想」いう評価を下した²⁰⁾。

またこの時点で特筆されることは、昭和15年（1940）都市計画法改正による＜緑地＞の法定化であり、従来の公園とともに緑地が都市計画施設として取上げられるに至った。

なおここで付言を要することは、大阪ではこの時点では環状緑地帯はなかったが、後述の防空緑地設定の際に形態論からみると東京緑地計画より一層典型的な環状緑地帯が策定されており、この計画の骨子は戦後に至るも放棄されることなく建設が進んでいる。

3. 緑地保全論の系譜 (2)

東京緑地計画を通じての関係者の研鑽は、緑地論全般にわたって長足の成長を示したが、さらにそれが契機となり、とくに保全上の観点から注目すべき新しい概念が登場する。それは、機関誌「公園緑地」²³⁾にみる＜保育＞および太田謙吉による＜保全＞の用語とその論旨の展開である。

3. 1 公園緑地協会と保育の精神

(1) 機関誌にみる保育の内容

表 1 緑地の分類（東京緑地計画による）

㊦ 一部簡略化した。

表 2 緑地の分類（太田謙吉による）

㊦ 一部簡略化した。

昭和11年(1936)11月、「公園その他緑地保育事業の普及発達を図ることを目的」として公園緑地協会は設立された。翌12年(1937)1月の「公園緑地」創刊号には、潮恵之輔、池田宏、飯沼一省、挾間茂が巻頭論文²⁴⁾で、都市膨張の弊害から生じた都市環境の劣悪化を改善するためには公園緑地の積極的導入が必要であるという論旨を述べた。また太田謙一、北村徳太郎、木村三郎、木村英雄、遠山信二、丹羽鼎三、水谷駿一らが投稿しつづけた²⁵⁾。

この時期に「公園緑地」誌上を中心に「保育する」という表現が随所に現われていることは特記するに値する。すなわち、同協会の設立趣意書および会則に緑地保育事業を明示したことは²⁶⁾、決して不用意な使用ではなく、使用された事例の頻度の高さをみればつぎのとおりである。同誌に内務大臣の潮が自然の保育の意義を説き²⁷⁾、同年5月の第1回公園緑地問題協議会(名古屋)では知事の田中は、「(前略)進ンデ公園ノ実現、緑地ノ保育ヲ實際ニ進展セシムルコトハ蓋シ現代ノ切実ナル要求デアル(後略)」と述べ²⁸⁾、計画課長の真坂忠蔵は「公園、運動場の造営と、其他の緑地の保育とは最も緊切重要な文化施設である」というように造営と保育とを区別している²⁹⁾。さらに同年9月の第1回公園緑地講習会ではその講習科目に「公有林野の保育(田中八百八)」³⁰⁾および「野鳥の保育(内田清之助)」³⁰⁾があり、それぞれ保育問題を取扱っている。

(2) 木村(英)による Landschaftspflege の紹介

木村はボーネルトの“Landschaftspflege und Landesplanung”を訳して「公園緑地」に掲載した³¹⁾。

ボーネルトの表題からも理解できるように、保育の概念は-pflegeであり、従来の保護・保存としての-schutzではなかったとして、両者は区別されたものとみなされる。

つづいて、氏は、H. シュヴエンケルの“Grundzuge der Landschaftspflege (風致保育原論)”の一部を訳出して同誌に掲載した³²⁾。この論文によれば、従来議論的となっていた郷土保護(Heimatschutz)と、風致保育(Landschaftspflege)が相反するか否かについて論じ、著者シュヴエンケルは、保育なる観念は全ての場合に保護なる観念を含んでいると主張し、両者は相反しないものである見解を示した。すなわちその関係は、

である。

シュヴエンケルはさらに、中世以来ドイツの風土に自然と人工とが調和と対立をもたらした事例を豊富に示し

た後、④風致における経済性、⑤風致に於ける福祉、⑥経済と福祉との有機的結合としての地域計画、が問題であると指摘した。当時、保護と保育に関するこれほど峻厳な論文は未だなかったのである。

3. 2 成長期後半にみる緑地保全論

(1) 太田(謙)にみる論旨

一方、東京緑地計画において、法定としてではないが公的に緑地の定義が承認され、体制派の大勢がその方針に従って実現化の方向を歩んだが、都市計画地方委員の一人であった太田謙吉は、都市緑地のあり方に関して私的に考究した結果、昭和13年から翌年(1938~1939)にかけて、氏の緑地論の所信を發表した³³⁾³⁴⁾³⁵⁾。初回の造園学会における論文の中で「環境緑地」をはじめとする各種緑地の名称を用いるとともに、「保全」なる名称を緑地関係者としては始めて使用した。氏はたんに新語を造ったことにとどまらず、農業行政における緑地の役割を力説し、わが国固有の境内林の再認識、過大都市防止の疎開緑地の提案、工場緑地など各種緑化運動の意義を論及した。また氏の言う環境緑地および資源緑地は国土の利用であり、保存緑地は国土の保全であると考えて、利用と保全とを区別した。さらに氏はその結論として緑地法制定の必要性を主張したのである。

同じ時期の機関誌「都市公論」誌上で氏は環境緑地の意義をめぐって興味ぶかい一文を載せている。すなわち「朝日句ふ彼の山桜花の精華真髓は、吾が皇国を代表する環境緑地の権化として、古来より武士道と並び称せられ、常盤の緑の映光は万古不易の民族の推進力にも譬へられて、緑地の民族に及ぼせる感応たるや、亦実に宏大無辺なるものがある」と表現した³⁵⁾。

以上のように太田は緑地の思想について体制派の意見と異なるところがあったが、氏自身の人格は最も体制派の体質にあった。

(2) 関口(鏝)の業績

関口は、昭和初年から同17年(1925~1942)にかけて数多い緑地問題に関する論文を發表したが、なかでも、「都市の緑地計画」など一連の論文により当時求めうる欧米の都市緑地に関する思想、分類、諸元、同基準、機能をはじめ、主要国および主要都市における計画事例を体系的に集大成した³⁶⁾³⁷⁾³⁸⁾³⁹⁾。すなわち、これらの論文はその1部がさきに日本農学会大会で発表したものと重複するがさらに新しい知見を入れて充実し、E. ハワードの田園都市、R. ホイットンの大都市論、A. コミーの地方計画論、ロンドンの緑地帯をはじめ、シンシナチ、ミネアポリス、シカゴ、ニューヨーク、ボストンの公園系統、ウィーン、パリ、ベルリン、ハンブルク、ケルンの緑地帯・都市林からソビエト・中国の緑地情報にまでわたっており当時の学究はこれにより海外の知見を得、かつ啓発されたのである。

(3) 文化事業としての緑地づくり

皇紀2600年を記念して日の目は見なかったけれども、二荒芳徳と高山始が唱えた緑地の〈文化的意義〉については記憶にとどめる必要がある。すなわち、二荒は昭和14年(1939)、公園緑地協会の主催する座談会において、記念事業として八紘一宇の精神を具現するための国策の一つとして、神宮内外苑および新宿御苑に囲まれる地区の緑地化を提案した⁴⁰⁾。それが実現すれば東京の中央部に全体で約200haの緑地が現出して、他の先進国に劣らぬ緑の地帯が開けると主張した。

他方、高山は昭和15年(1940)、同様の記念事業として東京西方の多摩一円におよぶ「東京文化林計画」構想を造園学会誌に発表した。その文化性の意義として、森林が①工芸利用としての経済性の促進、②国土保安上の使命、③保健休養運動など、森林のもつ全ての文化機能を総合的に発揮させることをねらいとしたのであった⁴¹⁾。

4. その後の郷土愛護思想の動静

郷土愛護の思想は、すでに大正期に緑地保全思潮形成の一要因としての役割を果たしたが、ここではそのうち、風致地区、風景地開発、工場緑地をとりあげ、昭和初期(成長期)の動向を探ってみたい。

4.1 風致地区の指定状況

風致地区は、大正15年(1926)、明治神宮内外苑附近27.61haの指定にはじまるが、その指定が本格的にかつ全国的に指定された時期は昭和5年から同11年(1930～1936)にかけてであった。すなわち、同5年には東京で洗足(30.12ha)、善福寺(60.43ha)、石神井(93.93ha)、京都で市の東西、北山山麓(3,513.38ha)、熊本で八景水谷、立田山、成趣園、江津湖、花岡山、万日山、本妙寺山附近(1,069.62ha)であり、つづいて同6年には高松(242.02ha)、横須賀(27.76ha)、同7年には大阪(155.68ha)、同8年には大阪(追加分)、清水、静岡、水戸、佐世保、宇部、川崎に合計6,467.29ha、同9年以降は浜松、宮崎、大宮、仙台、岐阜、福岡、大牟田、長崎、鶴ヶ谷、福島、大分、三崎、高原、延岡、宇都宮、足利、宇治山田、長岡、豊橋、門司、小倉、戸畑、八幡、若松、豊中、富高、大宮(静岡)、観音寺、坂出、香西、多度津、仁尾、銚子、大津のように全国の主要な中小34都市の119地区が指定された⁴²⁾。

上記の風致地区の管理運営にあたり、各種の民間団体の功績を記録にとどめておく必要がある。京都においては嵐山保勝会、三保保勝会、京都保勝会があり、東京においては江戸川、洗足、石神井、和田堀、多摩川にそれぞれ風致協会が誕生した。ここで多摩川風致協会の役割を例にとれば、その定款には「風致地区内ニ於ケル景趣

ヲ保育シ風致地区ノ機能ヲ発揚セシム」ことを目的とし、④保護および開発に関する調査研究、⑤開発事業又は助成、⑥各種工事、採取に関する相談、⑦動植物の保育、⑧来遊者への便宜の提供、⑨講習会等の開催、⑩関係当局への建議、を主目的とした。また神奈川においても風致地区、風景地開発が盛んであり、次節にみる諸団体が活躍したのである⁴³⁾⁴⁴⁾⁴⁵⁾。

4.2 神奈川における郷土愛護事業の実践

(1) 風景地開発事業

当時、風景地開発事業を最も積極的に推進したのは神奈川県であった。昭和11年(1936)県令〈風景地開発助成規程〉を公布、翌12年(1937)には〈風致樹苗交付規程〉を制定公布した。この県令は工場緑化事業とともに同県における緑地関連事業としての2大柱であった⁴⁶⁾。

風景地開発地区の指定は、さきに策定された東京緑地計画〈景園地〉を対象とし、大楠山、三崎、鎌倉、湘南、多摩、相模原、大山、津久井、湯ヶ原真鶴の9地区が選定された。またこれらの地区では事業の推進にあたり、民間の多様な団体、例えば鎌倉同人会、小田原振興会などいわゆる保勝会、観光協会の結成であり、これは同時に当時の全国的な傾向でもあった⁴⁵⁾。

以上の事業の推進は都市計画地方委である太田の力によるところが大であるが、氏は単に事業のみならず、それに関する論文をもにし、風景地の開発理念として、開発計画に〈保存〉と〈利用〉の概念を峻別する意見をもつと同時に、絶体保存→適正な保存と利用→効果的利用、という方法を具体的に提案した⁴⁷⁾。また、村木外雄は「風景地開発計画の体系と其技術的考察」を発表した⁴⁸⁾。これは前述の太田の論文とともに、風景地開発に関する卓越した内容をもつものであった。

(2) 工場緑化事業

わが国最大の工業地帯をもつ神奈川県において、昭和10年(1935)より他県に先がけて工場緑化運動の端緒が開かれた。当時、横浜・川崎両市には、工場法の適用を受ける適格工場数935、従業員数79,438人の多数にのぼり、しかもわずかの恵まれた企業を除いては悪環境の下におかれていた^{49)*}。この状況を打開するため、県工場監督課、県都市計画課、県工場協会および各工場が官民一体となった工場緑化をめざしたのである。

その結果、昭和写真、富士フィルム、芝浦製作所、キリン麦酒、富士通信、東京電気、横浜ゴム、富士紡績、日本鉱業、森永製菓(順不動)などの各社が十分にその成果をあげた他、川崎窯業、徳永ガス、秋田工場、古河電気、浦賀ドック、富士通信(順不同)の各社が積極的に県の指導を受け、工場緑化を実践した⁵⁰⁾⁵¹⁾。

工場緑化の提奨は、最初名古屋都市計画地方委の黒谷

* 当時京浜地方では10日に1日死ぬと新聞は伝えた。

了太郎の〈山林都市〉⁵²⁾であるといわれているが、昭和10年段階では、太田謙吉、丹羽鼎三らが工場緑化の理論づけを行った。すなわち、太田は都市計画的見地より工場のみでなく、一団地の住宅団地経営まで言及し、田園都市の理想を折込むことを考えた⁵³⁾。丹羽は従業員の環境と健康を重視、緑化施設を具体的に提示（緑陰、園芸園、レクリエーション施設）、結論として既成工場の緑化でなく、計画当初から緑化施設を盛り込むことにより、工場環境そのものを改善し、かつ従業員のための分区分園など厚生施設をもつことを提案した⁵⁴⁾。

以上のように、当時は1企業を対象とした工場緑化の呼称がようやく普及しはじめ、かつ住居対策まで言及はしたが、今日いうインダストリアルパークの発想にもとづく多企業の参加による工場団地の着想はなかったとみてよいであろう。

5. 函館市の防火都市建設事業

昭和9年（1934）3月21日、津軽海峡の西方洋上に風速24mの台風が北上している最中の6時53分、函館市住吉町の民家より火を発生し、翌22日朝までに、同市面積の約80%、1,280,000坪（423.14ha）を焼失、罹災戸数22,667世帯、死者2100余名の大惨事となった。函館の市街地は函館湾内に形成された砂洲上に発達し、すでに安永7年（1778）に火災が記録されて以来、火災の発生しやすい自然条件下にあり、明治以来今回の大火に至るまでに多くの大火が発生し、昭和に入りとくに消防設備の改善をはかってきた都市であった⁵⁵⁾⁵⁶⁾⁵⁷⁾。

同市を恒久的な防火都市として復興するため、同月末までに内務省より担当者が出張し、北海道庁、函館市の関係者とともに復興計画の立案にかかり、大火後2句を経ずして第1回の都市計画地方委員会を開くまでに進歩した。地方委で中心となって調査・計画を担当した関係者は、神保金衛、村上幾一、神屋守次、田中彦敏の諸氏であった⁵⁸⁾。

復興計画の基本方針は、①地域制の確立、②都心地区の設定、③街路の復興、④防火地区の設定、⑤屋上制限令であった。すなわち、①の地域制に関しては、工業地域と住居地域の間に適宜農業または園芸地帯などのいわゆる利用緑地を設ける。②の都心地区に関しては建築物の前庭、後庭および街路樹木を相あわせて緑地として拡大させる。以上が緑地に関係ある方針であった。この方針は上述の都市計画地方委員会において審議されたが、その後数次にわたる計画案の追加変更を行ない、とくに緑地関係の最終決定はつぎのとおりであった⁵⁷⁾⁵⁸⁾。

第1公園 住吉町地内 面積約0.62ha

第2公園 大森町及
千才町地内 } 面積約3.56ha

第3公園 新川町地内 面積約1.12ha

ただし、以上の3公園は既設の函館公園3.16haを合してもその面積はわずかに25,600坪（8.46ha）であり、焼失区域全面積との百分比はわずかに約2%にしかすぎなかった⁵⁶⁾。

しかるに函館都市計画における防火都市としての配慮は、その基本方針にみられるように広路に設けられた緑地帯と公園とが渾然と一帯となり、さらに農業、園芸地帯をも包含して総体的に緑地としての機能を高めようとする点にあり、その主軸を形成する緑地帯としてはつぎのようなものであった。すなわち市員36~55mの防火専用街路（緑地帯付）を大体700~800m間隔に格子状に設け、防火専用街路の交叉点に公園、緑地、不燃建築物を設けることであった⁵⁸⁾。

以上の大事業を実施するために、約150haの面積に公園5.3ha、幹線・補助幹線の総延長約90kmを昭和13年（1938）までの5カ年間に完成したのであった。そしてそれ以後、大火で知られる函館から、大火はまだ一度もでていないのである⁵⁹⁾。

6. 防空緑地の思想とその推移

6.1 防空緑地への道程

都市の防空対策は、第2次世界大戦の戦局が悪化してから整備された印象を与えているが、その思想はすでに昭和の初期にその端を発している。すなわち航空機による都市爆撃は第1次大戦〔大正3~7年（1914~1918）〕に行われ、欧米交戦国は急きよ防空対策を実施したが、戦禍を受けないわが国の防空に対する関心は低調であった。昭和3年（1928）軍部は、わが国初の防空演習を実施、都市防空への啓蒙宣伝を行い、その後、名古屋、北九州、東京など昭和10年までに56都市に実施した。しかし当時はまだ防空緑地という発想はみられなかった⁶⁰⁾。

以上のような防空の啓蒙気運が高まる中で、昭和8年（1933）、代議士江藤源九郎らによって、〈防空施設促進ニ関スル建議〉がなされた。法案は陸・海・内務などの各省間の調整に年月を要したが、昭和12年（1937）3月、防空法は制定された。すなわち第1条「（前略）陸海軍ノ行フ防衛ニ即応シテ陸海軍以外ノ者ノ行フ灯火管制、消防、防毒、避難及救護並ニ此等ニ関シ必要ナル監視、通信及警報ヲ防空計画ト称スルハ防空ノ実施及之ニ関シ必要ナル設備又ハ資材ノ整備ニ関スル計画ヲ謂フ」と意義づけている⁶⁰⁾。

すでに満州事変よりアメリカ、ソビエトが仮想敵国となり、上記の防空法案が審議されている最中、一方では東京緑地計画が立案中であった。この緑地分類の中にも防空緑地の概念はなかったことに、注目すべきであろう（ただし軍部から委員は出ていた）。防空法の制定直後の昭和12年（1937）7月、廬溝橋事変が発生、大陸に戦雲が広がっていった。

防空に関する認識が軍民の関係者で真剣に考えられたのは、欧州における航空戦によってである。昭和15年(1940)ドイツ空軍による英本土への攻撃は、The Battle of Britain として知られているが、とくに都市防空上からの関心は同年9月7日から57日間にわたって続けられた首都ロンドンへの昼夜間爆撃である。この爆撃によって首府の主要部は廃墟と化したにもかかわらず、耐火構造からなる同市の都市活動は停止しなかった⁶¹⁾。

この戦訓がわが国の防空関係者へ与えた影響は実に大きかった。元来、四周海洋の防備線をもつわが国にとって、都市の防備観念が薄く、かつ致命的にも家屋の大半は木造からなり、都市構造は他のいかなる近代国家のそれよりも劣っていることは明かであった。

本来、都市防空は積極策としての軍防空および消極策としての民防空からなり、軍は「攻撃は最良の防禦なり」との姿勢を堅持したが、昭和16年(1941)1月、山下奉文らの欧州視察団により、民防空対策は急速に進展することになった⁶⁰⁾。

6. 2 防空都市の思想

民防空として都市の構築を担う分野、すなわち土木、建築、造園の都市防空に関する思想を大別すると次のようになる。

土木界の見解は石川栄耀によって代表される。その論旨は、都市の構造を空襲から完全に防禦することは不可能である。したがって大都市においては疎開の実施(人口の分散)により被害を僅少にすることが肝要である。この見解は単に都市防空の手段を考えたのではなく、石川の国土計画上の主張との関連性があつての発想でもあった⁶²⁾⁶³⁾。

建築界の見解は田辺平学によって代表される。その論旨は、都市の不燃化、すなわち耐火・耐震構造によって被害を最小限に食止めようとするものである。この見解は都市防空の見地から強調はされているものの、それは大震災からの悲願である燃えない都市づくり論の再登場でもあった⁶⁴⁾⁶⁵⁾。

造園界の見解は太田謙吉、伊東五郎、水谷駿一らにより述べられているが、その根底には防空を通じての緑地の実現であった。すなわち、都市疎開、都市不燃化を理想としながらも、それらの恒久対策が早期に実現する見込が暗いため、市街地が被爆した場合、その延焼を最小限に食い止めようとするものであり、その手段として緑地帯・空地帯らのオープンスペースが「防空緑地」として登場してくる。また防空緑地はあくまで非常時対策であり、平時においては保健・衛生・慰楽・教化などの公園利用に資するという多面的効用を考えていた⁶⁶⁾⁶⁷⁾⁶⁸⁾。防空緑地に関する論文は、昭和15～18年(1940～1943)にかけて、機関誌「都市公論」、「公園緑地」におおの数の掲載され、関係者への啓蒙をはかった他、「造園

雑誌」にも散見された。

6. 3 防空緑地の実現へ

昭和16年(1941)11月25日、すなわち太平洋戦争開始直前、防空法は改正され、防空上必要な空地は内務大臣が直接指定できるようになった。太平洋上の緒戦そのものは、わが国に有利に展開されたが、昭和17年(1942)4月18日、米軍ドートリットルの率えるB25により、日本本土は初めて空襲を受けた。前述の防空緑地は調査の段階にあったがこの空襲が警鐘となり、翌18年(1943)3月30日、東京および大阪に防空緑地が誕生することになった。

防空緑地は正式には「空地帯」および「防空空地」からなる。空地帯は環状および放射状の空地帯により構成されるが、その配置はつぎの市街地構成に適合するものとする。すなわち、環状空地帯は「密集市街地の外周部に接して圍繞する内環状帯(300～500mの巾員)、②都市過大膨脹を抑制するための両市の周辺部に設ける外環状帯(1,000～2,000mの巾員)である。また放射空地帯は内環状帯から④都心に向けて楔入する内放射帯(100～150mの巾員)、⑤外側に向けて楔入する外放射帯(300～1,000mの巾員)である。防空空地は、①1団の空地で1,000坪(3,300㎡)程度以上、②1団の空地で500～1,000坪(1,650～3,300㎡)程度のものでいずれも内環状空地帯の内側に配置するものである。なお上記の方針は「空地帯及防空空地設立要綱」および「同決定基準」に詳細に示され、これにもとずいてつぎの都市における空地帯および防空空地は同18年(1943)3月30日指定された⁶⁹⁾⁷⁰⁾。

都市名 防空 緑地名	東 京		大 阪	
	地帯数	面 積	地帯数	面 積
(空地帯)	(カ所)	(「坪」 (ha))	(「坪」 (ha))	
内放射帯	3	363(119.9)	4	1,740(575.2)
外放射帯	8	6,075(2,008.2)		
内環状帯	8	3,260(1,077.6)		
外環状帯	4	18,835(6,238.4)		
小 計	23	28,532(9,432.1)	14	29,628(7,810.7)
防空空地	275	1,038,8(343.4)	22	614,8(203.2)
合 計		29,570,8(9,775.5)		31,242,8(8,013.9)

・ カ所数

表 3 東京・大阪の防空緑地 (S.18.3.30)

つづいて同19年(1944)1月26日、東京および名古屋において改正防空法第5条にもとずく疎開空地帯が指定された。東京の疎開空地11カ所、93,765坪(309,900㎡)、空地帯4カ所、95,270坪(314,900㎡)、合計15カ所、189,035坪(624,800㎡)、名古屋の疎開空地4カ所、95,200坪(314,700㎡)、空地帯4カ所96,300坪(318,300㎡)、合計8カ所、191,500坪(633,000㎡)なお、この時

表 4 緑地保全思潮の成長期の年譜

年代	国内の動向	海外の動向
S 2	<p>① 都計主任官会議 ■緑地基準案の決定</p> <p>●東京地下鉄開通</p> <p>■国立公園協会</p>	<p>□アムステルダム都市計画宣言 ↓ 震災復興経緯</p> <p>□コルビジエ 輝ける都市 □アン・ウイン 大ロンドン地方計画</p> <p>1927</p>
3	<p>■3%留歩 実施されず</p> <p>② 自然公園の誕生</p> <p>③ 緑地論の進展</p>	<p>■綿糸公園</p> <p>1928</p>
4	<p>■3%未満の 留保あり</p> <p>④ 国立公園法</p> <p>▶大屋 保健衛生の役割</p>	<p>■浜町公園</p> <p>▶C.A. ヘリー 近隣住区論 □世界的経済恐慌</p> <p>1929</p>
5	<p>⑤ 造園研究会 ■造園学会改組</p> <p>▶大屋 人口当必要面積 (日本農学会)</p>	<p>■隅田公園</p> <p>1930</p>
6	<p>⑥ 公園設置基準</p> <p>▶関口 海外緑地論紹介 ▶飯沼 地方計画と緑地 ▶北村 公園計画論 ▶田村 都市公園批判</p>	<p>●満州事変</p> <p>□ロンドン軍縮会議</p> <p>1931</p>
7	<p>■協議会開く</p> <p>⑦ 風致協会</p> <p>▶太田 緑地の本質</p>	<p>▶F.L.ライトの都市論</p> <p>1932</p>
8	<p>⑧ 東京緑地計画</p> <p>■公園緑地協会 設立</p> <p>⑧ 研究組織の盛況</p>	<p>□満州国建国宣言 □ニューデール政策P)</p> <p>1933</p>
9	<p>■緑地分類決定</p> <p>■景園地調査</p> <p>■計画案できる</p> <p>■東京緑地計画 成案をえる</p>	<p>▶T. アタムス 住宅地のデザイン</p> <p>1934</p>
10	<p>⑨ 防空緑地</p> <p>■公園緑地講習会</p> <p>▶関口 厚生緑地計画</p>	<p>●函館大火 ⑨ 防火都市</p> <p>▶アメリカ B17完成</p> <p>1935</p>
11	<p>⑩ 防空緑地の確保 (3,300 ha)</p> <p>▶白川 防空緑地の論文 ▶神奈川県 工場緑化指導</p>	<p>●盧溝橋事件</p> <p>▶スペイン内乱 ▶スターリン憲法</p> <p>1936</p>
12	<p>⑪ 公園の戦時農場化 ●家屋の強制撤去 (疎開空地) ■緑地の研究・事業 とともに停止</p> <p>▶木村 風致保育論(訳)</p>	<p>●国家総動員法</p> <p>1937</p>
13	<p>⑫ 緑地の研究・事業 とともに停止</p> <p>▶太田 風景地開発 ▶村木 上記の技術対策</p>	<p>●第二次世界大戦</p> <p>1938</p>
14	<p>⑬ 緑地の研究・事業 とともに停止</p> <p>▶水谷 大緑地誌稿</p>	<p>戦争による空白時代</p> <p>1939</p>
15	<p>⑭ 緑地の研究・事業 とともに停止</p> <p>▶小牧 大阪の緑地計画 ▶太田 緑地20年回顧 ▶関口 緑地帯論</p>	<p>戦争への道</p> <p>1940</p>
16	<p>⑮ 緑地の研究・事業 とともに停止</p> <p>●太平洋戦争</p>	<p>□ロンドン大空襲 □独ソ戦はじまる</p> <p>1941</p>
17	<p>⑯ 緑地の研究・事業 とともに停止</p> <p>●本土空襲 はじまる</p>	<p>1942</p>
18	<p>⑰ 緑地の研究・事業 とともに停止</p> <p>●東京大空襲</p>	<p>1943</p>
19	<p>⑱ 緑地の研究・事業 とともに停止</p> <p>●ボツダム宣言受託</p>	<p>1944</p>
20	<p>⑲ 緑地の研究・事業 とともに停止</p> <p>●自作農創設特別措置法(大緑地の農地への転用)</p>	<p>1945</p>
21		<p>1946</p>

凡例 ■造園一般 ▶造園著作論文 ●社会一般(以上国内) □造園一般 ▷造園著作論文 □社会一般(以上海外)

点で横浜、川崎、大阪、神戸、尼ヶ崎、小倉、門司、八幡、戸畑、若松の都市においても、さらに東京、名古屋の追加についても同法の適用を受けるべく準備が進められた。

昭和18年(1943)日本本土は1回の空襲も受けなかったが、同19年(1944)6月には、米空軍は中国大陸からB29による北九州の爆撃を開始した。4大工業地帯の他、さらに横浜(62カ所)、川崎(23カ所)、横須賀(41カ所)、四日市(11カ所)、広島(133カ所)、呉(85カ所)の6都市に〈間引疎開〉の実施となった⁷¹⁾。このようにして主要都市の間引疎開が急速に実施はじめたが、一方米軍は同年末マリアナ諸島を占領すると同時に、これを基地として、日本全域を爆撃の対象とした。

すなわち、同年11月24日の東京空襲にはじまり、翌日には九州各都市、12月に入るや名古屋、浜松、清水の東海地方が爆撃された。翌20年に入り1月には9日間、2月には11日間、3月には13日間と米空軍は爆撃の手をゆるめなかった⁷²⁾。このような状況下に、わが国の中小都市まで間引疎開により被害を最小限に食い止めるよう努めたが、その効果は焼石に水であった。このような状況の中で、昭和19年後半から同20年前半にかけて機関誌「都市公論」、「造園雑誌」、「公園緑地」、「武蔵野」は他の諸雑誌とともに全て休刊を余儀なくされた。

また戦災史上、緑地保全の視点から重要なことは、関東大震災における緑地の防災効果にもかかわらず、ついに東京に防災都市が構築されなかったその悲劇を、同年20年(1945)3月の東京大空襲の被害にみることができる。すなわち3月10日未明、B29の大編隊は奇しくも、関東大震災の被害地を襲ったのである。その惨状は戦後〈東京空襲を記録する会〉により、正確なかつ生々しいドキュメントとして刊行され、ぼう大な罹災の記録が収められている。なかでも注目をひく事は、防災対策なき都市への報いとしてか、大震災と同様8万余人の都民が犠牲となった事実であった^{72/73)}。

7. 考 察

(1) 成長期における保全の立場について

成長期といえども、研究・行政の各分野ともに自立した保全部門があったわけではない。しかし研究論文、各種の緑地計画の中に保全上の配慮が伺えるようになる。たとえば、保護・保存に関して保育・保全の概念が生れたり、東京緑地計画には明かに郷土愛護、都市膨脹規制の意図が現われていた。また函館では防火都市づくりが実現し、防空都市づくりも着手されたのである。したがって、こうした時期の中に、十分ではないが一貫した保全思潮を見いだしうるであろう。

(2) 緑地論の争点について

都市で必要とする公園面積は、萌芽期ではもっぱら市

街地面積の10%説が有力な意見であったが、成長期の初め、大屋が人口当りの必要面積を主張して以来、大勢がそれを支持することになり、今日に至ったことは、成長期の成果の一つであるといえる。

(3) 主任官会議の3%説について

都市計画主任官会議における緑地基準として、地区の3%以上公園として留保することを決め、それが今日に至った事実をどう評価すべきであろうか。④前述の大屋説以前の決定であるとはいえ、市街地に対して一律に3%と決め、人口当りの算定法をとらなかったことは惜しまれることである。⑤しかし、3%の意味が正しく認識されなかったことも事実である。というのは基準には3%以上と明示されている。すなわち、3%は最低基準であって適正值ではないのである。

(4) 緑地の分化と派閥の形成について

都市の緑地と国土の自然は明かに性格、規模、計画手法、管理方法の諸点について明かに異なるから、造園界が両者に分化することには必然性がある。しかし、それが原因で両者に派閥を形成する必然性はないはずである。領域の分化と派閥の形成を混同すべきではない。ところが両者の対立は神宮造営以来といわれるように依然として続いたのである。

両者が2度にわたって交流を実施したことは、それなりに評価しなければならない。しかし、それで交流の目的が全うされたかどうか疑問は残るのではあるまいか。

(5) 東京緑地計画の役割について

この計画は、必ずしも保全上の観点が主体ではないが成長期で保全思潮に最も影響を与えたことは評価されなければならない。とくに環状緑地の思想を強く打ちだしている点アムステルダム会議に影響されたにせよ、都市の膨脹規制をはかる上から有効であった。また反面、放射状を過少評価したのではなかろうが、それにしても放射状は環状へのアプローチとなるから、放射状への強い姿勢があってもよかったのではなかろうか。それとも放射を確保する立地上の余地(土地)がなかったのが現実の姿であろうか。

(6) 保育・保全の用語について

公園緑地協会の設立直後、緑地の保育という呼称が盛んに使われたけれども、それは日常語として一般社会へ浸透する影響力まで持ってはいなかった。そして二三年で関係者の間でも使用する頻度は非常に少なくなったのは意外であった。用語が適切でなかったのか、それとも戦時態勢という時局が先行して関係者へそれを吸収する余裕を与えなかったか、その辺は不明である。

しかしここで重要なのは、大田、木村の論文にみられるように、利用と保全、Schutz と Pflege の立場がその時点で明確になってきたことである。大田が保育を用いることなく保全を用いた理由は判然としませんが、当時氏

が地方計画的な思考をしていたことからすると、国土的な広がりに対しては保全がより適切であったのではないかという推論ができよう。また木村の用いた保育 *Pflege* そのものは、造林学では大正時代から用いているが、造林上は林木を対象とした *Erziehung* が多用され、土地を包含した *Pflege* は特殊な使い方をしているように思われる。したがって、緑地で使う保育は *Landschaft* の *Pflege* からの発想とみてよいのではなかろうか。

(7) 郷土愛護思想のその後について

全ての分野にわたって保全思想が順調に成長していったわけではない。風致地区については地区の指定の段階を迎えたが、前期に活躍した武蔵野会は会員も減少し、趣味の会に徹し、保護・保存、保全の姿勢は強いとは言えなかった。

しかし、この期に神奈川の郷土愛護思想は本文のとおり、ひとりけつ出していた。それは当時発表された内容をみると判然とするが、都市計画地方委にあった太田に努力によるものとみられる。郷土愛護運動は全層のレベルアップとともに、有能な1人のリーダーの力を示した一例とみることができよう。

(8) 防火都市について

函館の広市員緑地帯のネットワークをもつ防火都市建設は、都市計画士からみても、緑地計画士からみても快挙というのであろう。しかし、何故それは函館のみにとどまったのであろうか。その理由は、決して単一ではないが、防火防災上から重要なことは、防ぐ都市づくり（消極策）でなく、火災を発生させない都市づくり（積極策）への転換を必要としたことが指摘できる。それはすなわち、戦後戦災都市復興における不燃都市建設、戦後新設された数々の大規模ニュータウンに積極的な耐火建築の出現に主因がありそうである。それらの積極的な防災対策の結果、思想的にはオープンスペースにより火災を防ぐという役割は、むしろ戦前より低調になりつつあることは否めない。

(9) 防空緑地について

緑地関係者は防空緑地といい、軍関係者は防空空地という。その相違は部局による対立ではなく、平時利用かそれとも戦時利用を強調するか目標設定にかかっていた。大義名分としては戦時利用であるが、軍民とも戦時利用がひんぱんになっては迷惑である。結局、防空予算により実施されたが、その内容は東京緑地計画を骨子としたものに他ならない。それは、環状緑地と環状空地帯の相似性、また東京緑地計画協会が防空空地協会に看板をかえた経過からみても明瞭である。皮肉な結果であるが、平時では、いつ実現できるか予測のつかない遠大な計画が戦時態勢という力によって、その一部が実現されたのであるが、敗戦とともにその事業は挫折したのである。

引用文献

- 1) 大屋壺城「衛生施設としての公園の価値」都市公論 12・1, S4
- 2) 同上「都市の公園面積」都市公論13・8, S5
- 3) 永見健一「(理論・実践)造園学」養賢堂, S7
- 4) 関口鏐太郎「現代都市公園面積に関する各国の学説」日本農学大会, S6
- 5) 北村徳太郎「公園は何故必要となるか(日本都市における公園計画)」都市公論 14・8, S6
- 6) 同上「公園とは? (憩楽園地の分類)」都市公論 15・3, S7 「S7
- 7) 同上「都市の公園計画一応の理論」都市公論15・12
- 8) 田村 剛「都市公園に関する二三の考察」都市公論 15・8, S7
- 9) 厚生省国立公園部「日本の国立公園」同省, S26
- 10) 本村三郎「インタビュー記録Ⅰ」1951
- 11) 日本造園学会事務局資料
- 12) 田村 剛「インタビュー記録Ⅰ」1950
- 13) 石神甲子郎, 小坂立夫, 石原耕作の諸氏より直接確認をえた
- 14) 主任官会議記録 都市公論, S2
- 15) 区画整理施行面積並公園保留地 公園緑地, S2
- 16) 前島康彦「公園史夜話⑩」都市公園No.52, S48
- 17) 「東京緑地計画特集号・資料」公園緑地3・2~3,
- 18) 「東京緑地計画議事録」S9
- 19) 本村三郎, 本多作の両氏からのヒアリングによる
- 20) 井下清「公園より緑地へ」公園緑地6・2, S17
- 21) 小寺駿吉「時局下造園界の諸問題」造園研究No.36, S16
- 22) 「大阪府公園緑地配置計画図」による, S19
- 23) 「公園緑地」同協会, S12~(S19~21中絶)
- 24) 「公園緑地」1・1に潮「所感」、池田「自然と人文の調整を目指す明日の都市計画文明へ」、飯沼「都市に於ける自然の欠乏」、挟間「都市衛生と緑地」S12
- 25) S12~20までに緑地関係について2篇以上掲載
- 26) 公園緑地協会設立趣意書および同会則, S11
- 27) 潮恵之助 24) による論文
- 28) 第1回公園緑地問題協議会(名古屋) S12.5
- 29) 真坂忠蔵「近代都市の公園に就て」公園緑地(名古屋特集号)1・1, S12
- 30) 第1回公園緑地講習会(東京) S12.8 「S12
- 31) 大村英夫「風致の保育と地方計画」公園緑地1・9,
- 32) 同上「風致保育に関する一般問題」30・10, S14
- 33) 太田謙吉「地方計画と緑地問題」造園雑誌8・1, S8
- 34) 同上「緑地の本質に就て」造園雑誌8・1, S8
- 35) 同上「地方計画と緑地」都市公論22・2, S14
- 36) 関口鏐太郎「理想の都市計画」造園学雑誌2・9
- 37) 同上「都市の緑地計画」造園研究 No. 3, 4, S7

- 38) 同上「厚生緑地計画」造園研究, S10
- 39) 同上「緑地帯」公園緑地, S17
- 40) 二荒芳徳「緑地問題座談会」公園緑地 3・2~3, S14の中における発言
- 41) 高山始「東京文化林計画」造園雑誌7・1, S15
- 42) 「風致地区一覧表」公園緑地 1・1~, S12
- 43) 水谷駿一「帝都の風致地区に就いて」都市公論16・2~4, S8
- 44) 京都府「風致地区に就て」同府, S9
- 45) 神奈川県「風景地開発座談会」公園緑地(神奈川県特集号)2・4, S8
- 46) 神奈川県「風景地開発助成規程」同県 S11 および「風致樹苗交付規程」同県, S12
- 47) 太田謙吉「風致地区の管理経営と風景地開発助成規程との関連に就て」公園緑地 2・4, S13
- 48) 村木外雄「風景地開発計画の体系と其技術的考察」公園緑地 2・4, S13
- 49) 東京朝日新聞 神奈川版記事, S12.6.10
- 50) 横山 喬「本県に於ける工場緑化の概況」公園緑地 1・7, S12
- 51) 「工場緑化写真集」公園緑地, 同上
- 52) 黒谷了太郎「山林都市(林間都市)」T11
- 53) 太田謙吉「都市計画と工場緑化の地位」公園緑地 1・7, S12
- 54) 丹羽羽三「工場緑化に関する考察」公園緑地, 同上
- 55) 函館消防本部「函館大火災」同本部, S12
- 56) 日本建築学会「函館大火災」建築雑誌, S9
- 57) 市政調査会「函館市の復興計画に就て」同会, S9
- 58) 北海道「函館復興事業報告書」同庁, S12
- 59) 南条正幸「函館市」新都市 29・7, S50
- 60) 防衛庁戦史室「本土防空」朝雲新聞社, S48
- 61) 当時の新聞に外電を通じて豊富なニュースがある
- 62) 石川栄耀 都市公論に氏の都市疎開論がある
- 63) 同上「国土計画(生活圏の設計)」S17
- 64) 田辺平学「不燃都市の建設」市政調査会
- 65) 同上, 同主旨の論文が工業倶楽部からでている
- 66) 太田謙吉「時局と緑地」都市公論 23・1 S15 他
- 67) 伊東五郎「独逸都市計画視察の印象」公園緑地 6・1~5, S17
- 68) 水谷駿一「防空大緑地の設計理念について」造園雑誌 8・2~3, S16
- 69) 木村英雄「防空空地及び空地帯の指定」都市公論,
- 70) 「防空空地に関する座談会」公園緑地7・4, S18
- 71) 「都市公論」「公園緑地」のニュース欄よりひろう, S19
- 72) 建設省「戦災復興誌」(第1巻)都市計画協会, S34
- 73) 東京空襲を記録する会「東京大空襲」講談社, S50

Summary

- (1) Enlargement of green space through land readjustment

The seventh item of Green Space standard determined by Supervisory Committee on City Planning in 1927 states that more than 3% of urban area should be reserved for green space. This was significant in the sense that green space was obliged to be newly constructed.

- (2) Greater Green Space Plan in Tokyo

The fact that in Europe the necessity of green space has been stressed at earlier time by Green Space Plan in Berlin (in 1911) and IFHP Congress in Amsterdam (in 1924) influenced the promotion of establishing Tokyo Green Space Council. It prepared a Greater Green Space Plan in Tokyo based on environmental green space as the result of 8-years research. However, this plan was interrupted during the construction processes and never realized because of the defeat on World War II. Besides this plan in Tokyo, there was environmental green space plan in Osaka.

- (3) Hakodate Great Fire

In 1934 Hakodate where had been notorious for fires was heavily damaged by a disastrous fire. As the countermeasures against fires, Hakodate City constructed the Network of Green Belt, fire prevention zone, in order to build a fire prevention city. It was the first appearance of fires prevention city in Japan. Later than Hakodate has never been visited by a big fire.

- (4) Open Space for Air Defence

It is commonly said that open space for air defence was planned for its construction at the last part of the World War II. However, concerned agencies had actually planned air defence cities before the World War II. At that time since Japanese houses were made of wood and papers, it was more essential to have countermeasures of air defense. The open space for air defence itself was not more than the plan in incorporating the most of Tokyo Green Space plan which had already been authorized. It was interesting that the Greater Green Space plan was enforced for its execution by countermeasures of air defence.

Entering into 1944, the air raid by the Allied Forces became much more violent. At the end of the War about 120 cities and 2 million houses were destroyed by bombing.